

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月23日
【事業年度】	第37期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	タイヨーエレクトク株式会社
【英訳名】	TAIYO ELEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英理子
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052（502）9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市西区見寄町125番地
【電話番号】	052（502）9222
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 渡邊 暢彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,678,655	13,521,740	25,334,087	14,307,538	24,190,595
経常利益又は経常損失() (千円)	861,773	1,576,700	1,636,893	474,269	3,776,773
当期純利益又は当期純損失() (千円)	800,331	1,654,457	1,423,024	410,660	3,640,324
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	950,400	2,881,142	5,125,142	5,125,142	5,125,142
発行済株式総数 (千株)	11,058	16,833	22,833	22,833	22,833
純資産額 (千円)	3,402,970	5,315,087	11,156,759	11,340,531	14,895,269
総資産額 (千円)	18,577,427	17,922,840	20,197,628	17,841,115	22,814,468
1株当たり純資産額 (円)	307.77	315.65	488.64	499.97	656.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 ()	()	5 ()	5 ()	15 ()
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	72.38	146.72	77.18	18.05	160.49
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	72.17				
自己資本比率 (%)	18.3	29.7	55.2	63.6	65.3
自己資本利益率 (%)	26.0	38.0	17.3	3.7	27.8
株価収益率 (倍)	24.9		7.2	19.0	3.5
配当性向 (%)	27.6		6.5	27.7	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,330	784,444	4,824,370	559,839	5,032,299
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	416,675	395,530	392,619	458,792	2,932,701
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,111,705	1,587,367	402,300	642,867	694,711
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,540,278	4,947,670	9,781,722	9,239,901	10,644,788
従業員数 (外、平均臨時従業員数) (人)	194 ()	197 ()	213 ()	236 ()	280 (36)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用する関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 第34期については、当期純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。また、第35期、第36期、第37期については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4 第34期については、当期純損失を計上しているため、株価収益率および配当性向については記載しておりません。

5 平均臨時従業員数が従業員数の100分の10未満である事業年度については、平均臨時従業員数は記載しておりません。

6 純資産額の算定にあたり、第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

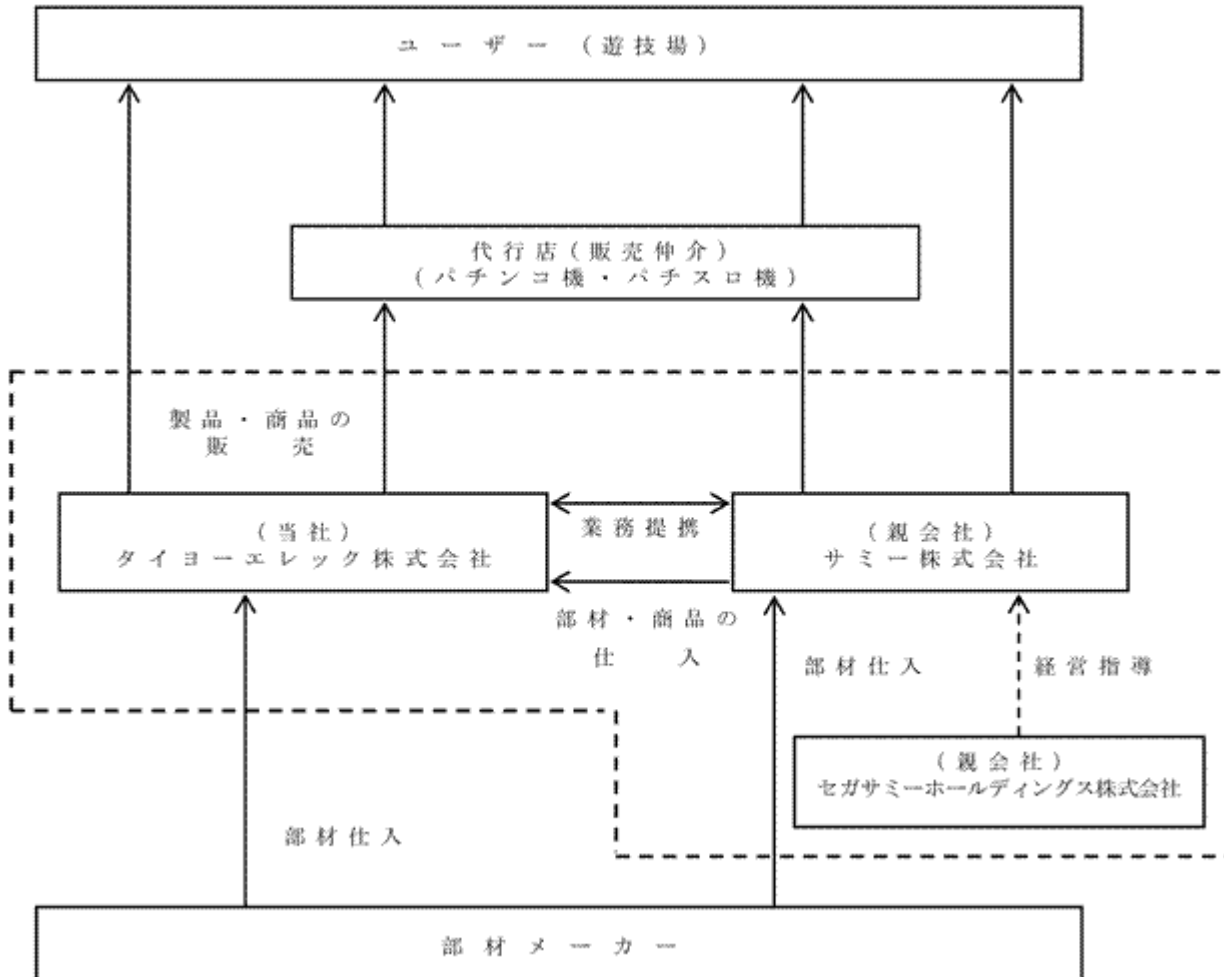
2【沿革】

年月	沿革
昭和48年7月	アレンジボール機の製造及び販売を目的として名古屋市西区見寄町において太陽電子株式会社（現・タイヨーエレクトリック株式会社）を資本金5,000千円で設立
昭和49年7月	名古屋支店開設
昭和58年5月	東京支店開設
昭和59年2月	仙台支店開設
昭和59年9月	事業拡大に伴い本社・本社工場新築
平成元年5月	ヒット機種「ワイワイワイ」発売
平成2年4月	株式会社ヘイタックを資本金60,000千円で設立
平成3年1月	新本社社屋完成（現・東館）
平成3年12月	アンテナショップとしてパチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」開設
平成5年4月	大阪支店開設
平成5年6月	株式会社ヘイタックを提出会社出資比率100%とし子会社化
平成5年7月	開発センター新築
平成7年12月	ヒット機種「CRそれゆけ浜ちゃん2」発売
平成8年7月	太陽電子株式会社をタイヨーエレクトリック株式会社へ商号変更
平成8年7月	株式会社ヘイタックを太陽電子株式会社へ商号変更
平成9年12月	パチンコ業界初の10インチ液晶画面使用による新機種「CR海底天国7」発売
平成10年3月	パチンコホール「DAILY SPOT いつものところ」売却によりホール部門廃止
平成10年12月	新本社工場完成
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年7月	福岡支店開設及び千葉営業所開設
平成13年8月	本社本館新築
平成14年9月	7年ぶりにアレンジボール遊技機（アレパチ®）「CRアレパッチン」発売
平成15年7月	横浜営業所（現・横浜支店）開設
平成15年10月	太陽電子株式会社を吸収合併
平成15年11月	札幌支店開設
平成16年2月	次世代遊技機「CRアレパチ アポロ1号」発売
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所 ジャスダック市場）に株式を上場
平成17年5月	神戸営業所開設
平成17年6月	愛・地球博「P - Forest」に骨伝導パチンコ、リサイクルパチンコを提供
平成17年9月	イトレックジャパン株式会社との業務提携を締結
平成18年3月	イトレックジャパン株式会社との共同開発第一弾「CR五右衛門」発売
平成19年3月	サミー株式会社との事業・資本提携締結
平成19年8月	さいたま営業所開設
平成19年12月	サミー株式会社に対する第三者割当増資実施、連結化となる（資本金5,125百万円）
平成20年9月	株式会社ジャスダック証券取引所（現・株式会社大阪証券取引所）により制度信用銘柄に選定
平成20年9月	イトレックジャパン株式会社との業務提携を期間満了により解消
平成21年5月	広島支店開設
平成21年9月	小牧工場開設（回胴式遊技機）

3【事業の内容】

当社は、パチンコ機およびパチスロ機（以下遊技機）の開発・製造・販売を主な事業内容としております。遊技機は、部材メーカーより当社仕様による部材の仕入を行い当社工場において生産を行っております。販売形態につきましては、自社製品の販売のほか、遊技機商品の仕入・販売を行っております。また販売方式につきましては、当社の各支店がユーザーである遊技場に直接販売する直販方式のほか、当社が販売を委託した業者である代行店が仲介する代行販売方式があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) セガサミーホールディングス 株式会社 (注)1・2・3	東京都港区	29,953	総合エンタテインメント企 業グループの持株会社とし て、グループの経営管理およ びそれに附帯する業務	51.2 (51.2)	
(親会社) サミー株式会社	東京都豊島区	18,221	パチンコ遊技機、回胴式遊技 機、アレンジボール遊技機、 雀球遊技機および関連機器 の製造販売	51.2	業務提携 役員の兼任

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
 2 「議決権の被所有割合」の()内は内書きで、間接所有割合であります。
 3 サミー株式会社の親会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
280 (36)	36.7	6.2	5,601

- (注) 1 従業員数には、嘱託契約の従業員および関係会社から当社への出向者を含んでおります。また、関係会社への出向者および臨時従業員(派遣社員、パートタイマー)を除いております。
 2 従業員の()内は外書きで、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
 4 前事業年度末における従業員数は236名であり、当事業年度末において44名増加しております。これは、主に業容の拡大に伴う中途採用および出向者の受入によるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、年度末には円安から輸出が増加するなど持ち直しの動きが見られるものの、デフレ局面が長期化するなど内需の自律回復力は乏しく、雇用情勢は依然として低迷し個人消費は厳しい状況が続いております。

遊技機業界におきましては、プレイヤー人口が引き続き減少傾向にあるものと推測される中、遊技機ホール間の顧客獲得に向けた競争の激化が続いており、遊技機ホールは各メーカーが投入する数多くの新機種の中から話題性・ゲーム性が高く集客力の見込める遊技機を選別する動きを一段と強めております。

このような状況のもと、当社はコーポレートブランドの確立をコンセプトに、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点をおき、クオリティの高い機種開発を行ってまいりました。

パチンコ機につきましては、「CR八代亜紀 心の故郷 帰りませんか」(平成21年3月発売)を継続販売したほか、市場で好評を博した初代をさらに進化させた「CR機動新撰組 萌えよ剣 疾風怒濤編」(平成21年4月発売)、懐かしさ溢れる昭和劇場シリーズ第二弾「CRA八代亜紀 心の故郷 帰りませんかATX」(平成21年6月発売)、その高い完成度と壮大なストーリーが話題となったテレビアニメの傑作を忠実に再現した「CR BLOOD+」(平成21年9月発売)、業界最大級のドット表示と役物の多彩なアクションが際立つ「CRゴールドラッシュ」(平成21年12月発売)、親しみやすいキャラクターとともに百花繚乱に咲き誇る姫君たちが魅力の「CRひかる源氏」(平成22年1月発売)、日本史上に残る有名な題材をハイクオリティな美麗映像と壮大なストーリー・世界観で具現化した「CR真・本能寺の変～夢幻の如く～」(平成22年3月発売)の期初計画どおり6シリーズを販売しました。

パチスロ機につきましては、タイヨーエレクトリック×サミーコラボレーション新筐体第一弾として、大人気ゲームタイトルを具現化した「真・女神転生」(平成21年7月発売)、誰でも分かりやすく遊びやすいサミー社製パチスロ機「ベルサイユのばら」(平成21年10月発売)、パチンコ機で先行して話題となったパチスロ機「BLOOD+」(平成22年1月発売)を販売しました。当初4シリーズの発売を予定しておりましたが、有力タイトル1シリーズの適合の遅れにより、1シリーズの発売を来期に持ち越しましたため3シリーズの販売となりました。

以上の結果、当事業年度の販売台数は、パチンコ機は72,295台(前年同期比27,804台増)、パチスロ機は11,528台(前年同期比5,260台増)となり、売上高は241億90百万円(前年同期比98億83百万円増)となりました。

また、利益面につきましてはパチスロ機1シリーズの発売を来期に持ち越したものの、堅調な販売実績・徹底した部材ロス削減・経費増加の抑制により前期実績を大きく上回り、営業利益37億73百万円(前年同期比33億68百万円増)、経常利益は37億76百万円(前年同期比33億2百万円増)、当期純利益は36億40百万円(前年同期比32億29百万円増)となりました。

なお、当期におきましては、税務上の繰越欠損金を解消するとともに、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、同資産を新たに計上しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、106億44百万円(前期比14億4百万円増)となっております。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、50億32百万円(前期比44億72百万円収入増)であります。これは主に、「CR真・本能寺の変」を3月末に出荷したことによる売上債権の増加額17億85百万円があったものの、一方で税引前当期純利益37億18百万円、減価償却費8億33百万円、仕入債務の増加額9億76百万円、およびたな卸資産の減少額6億72百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、29億32百万円(前期比24億73百万円支出増)であります。これは主に、有価証券の増加額20億円、有形固定資産の取得による支出8億62百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億94百万円(前期比51百万円支出増)であります。これは、短期借入金の減少額5億円、リース債務の返済による支出81百万円、および配当金の支払額1億12百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	
パチンコ機	15,538,920	334.4
パチンコ機ゲーシ盤	5,071,566	67.3
パチスロ機	2,681,405	141.5
合計	23,291,891	165.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	
パチスロ機	682,104	-

- (注) 1 上記のほかに部品仕入49,964千円があります。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当事業年度における受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
パチンコ機	15,598,493	335.6	235,947	634.8
パチンコ機ゲーシ盤	5,155,070	68.7	142,647	157.9
パチスロ機	3,384,495	178.6	24,534	-
合計	24,138,058	171.9	403,128	316.1

- (注) 1 上記金額には、商品に関する受注高を含んでおります。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
パチンコ機	15,399,715	333.6
パチンコ機ゲーシ盤	5,102,784	68.8
パチスロ機	3,359,961	177.3
合計	23,862,460	171.3

(注) 1 上記金額には、商品売上高を含んでおります。また、上記のほかに特許料収入278,169千円及び部品販売49,964千円があります。

2 総販売実績に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社の取り巻く環境は、ホールの二極化により店舗数の減少傾向が続くなか、遊技機メーカー間の競争がさらに激しくなると予想されます。このような状況のもと当社では、次の施策を柱とし事業改革に積極的に取り組むとともに、企業価値および株主価値の最大化に努力してまいります。

(1) 研究開発活動の強化

当社は、「コーポレートブランドの確立」を目指し、時代と情報を先取りしたゲーム性・ビジュアル性・サウンド性・オリジナル性および豊富な演出に重点を置いたクオリティの高い機種開発を積極的に推進してまいります。また、市場の動向やニーズに即応したスピードと機動力のある開発体制をさらに強化することにより、開発期間を短縮化・効率化し、多様なバリエーションある企画開発を行い、パチンコ機・パチスロ機ともに年間発売機種数を安定的に市場投入してまいります。

(2) 営業体制および顧客サービスの強化

当社は、競合他社の販売状況やホールからの製品評価等の情報を集約・分析し、開発本部および営業本部に迅速にフィードバックすることにより、きめ細かい市場ニーズに対応できる総合マーケティング戦略をさらに高度化し、強化してまいります。また、営業社員への研修教育を継続的に実施し、営業の質・レベルを向上させることにより顧客満足度をさらに高める差別化されたサービスを提供してまいります。

(3) 生産能力の増強

当社は、中長期的な経営戦略として、遊技機市場におけるトップシェアグループ入りを目指しております。そのためには研究開発活動の強化、営業体制の強化に加え生産能力の増強が必要と判断しており、生産能力の増強に向けた施策を講じてまいります。

(4) 内部統制システムの強化

当社は、業務の有効性・効率性を高め、財務報告の信頼性を確保し、事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、資産の保全を図るため、内部統制システムを維持してまいります。また、リスク管理、コンプライアンス体制等の充実により、経営体制の強化を目指してまいります。

(5) 品質管理およびセキュリティの強化

当社は、品質・セキュリティに対する関心が高まるなか検査設備の充実を図るとともに、開発におけるセキュリティ基準、管理および設備に対するセキュリティ基準、さらに量産体制下における検査工程基準等のレベルを高めていくことにより、顧客の信頼と期待に応えるサービスを提供し、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

(6) 安定的な収益基盤の強化

当社は、商品の企画開発、部材の調達、生産、営業にまでわたるコスト構造の見直しを行うとともに、取引先との協力体制を強化することにより、コストダウンに総力をあげて取り組んでまいります。

(7) 財務体質の強化

当社は、資金の効率化や保有資産の見直し等により、有利子負債の削減に取り組むとともに、市場環境の変化に対応すべく将来の事業展開のための投資を具現化できる財務体質を目指してまいります。

(8) 人的資源の活性化

当社は、「企業は人なり」をモットーに、さらなる人材育成を強化してまいります。コンプライアンス意識に加え、経営環境の変化に柔軟に対応できる次世代リーダーを育成するためのオリジナル研修プログラムを再構築し、組織や個人の活性化を進めてまいります。加えて、人事評価制度の見直しを行い、より公正な評価がなされるよう取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社が発生の回避および発生した場合の対応に努める基本方針を踏まえたうえで投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものでありますが、発生の可能性がある事項のすべてを網羅したものではありません。

(1) 法的規制について

当社の主要製品でありますパチンコ機およびパチスロ機につきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号(遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則)」による法的な規制を受けております。

このため、製品の発売にあたり事前に指定試験機関(財団法人保安電子通信技術協会)による型式試験ならびに各都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。

今後、同法に基づく規則等の改廃が行われた場合、新機種の開発、生産および販売にかかる一連の計画の見直しが必要となったり、遊技機ホールでの機種の変更などによる需要の変動など、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 遊技機市場の特徴について

当社製品の販売先である遊技機ホールは、パチンコ、パチスロファンの好みの変化および競合他社の新機種の市場投入状況等により短期間で機種の変更を行う傾向にあります。

このため当社では市場でのニーズをいち早く収集、分析し新機種の企画、開発に反映させ、またより多くの機種を開発を行うなど、市場動向に敏速に対応するよう注力しておりますが、十分に対応し得ない場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 部材の調達について

部材の調達につきましては、基本的に市場動向と受注状況を見ながら数量を決定しておりますが、部材の中には納期までに期間を要するものもあり、先行手配をすることがあります。また、遊技機の販売期間は概ね短く、発売の初期段階に出荷が集中するなど特殊な市場となっております。

このため当該新製品の受注が計画を下回ると余剰部材が生じることがありますが、その余剰部材を有効に他の製品等に活用できない場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 財政状態及び経営成績の変動について

当社の主要製品は、前述のとおり法規制の改廃、競合他社の販売状況およびパチンコ、パチスロファンの好みの変化、余剰部材の発生等による影響を受けており、これらの発生に伴って当社全体の業績も大きく変動することがあります。

最近3事業年度の当社の業績は下記のとおりであります。

決算期 項目	平成20年3月期		平成21年3月期		平成22年3月期	
	金額 (百万円)	増減比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
売上高	25,334	87.4	14,307	43.5	24,190	69.1
売上総利益	6,820	161.0	5,115	25.0	9,790	91.4
営業利益	1,657	-	405	75.6	3,773	831.6
経常利益	1,636	-	474	71.0	3,776	696.3
純資産額	11,156	109.9	11,340	1.6	14,895	31.3
総資産額	20,197	12.7	17,841	11.7	22,814	27.9

(5) 特許権使用料について

遊技機の特許権等につきましては、平成20年3月3日に設立された一般社団法人日本遊技機特許協会に加入しており、特許権等使用料について支払いを行っております。
今後、特許権等使用料が変動する場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計について

今後の業績推移や将来キャッシュ・フローによる設備投資の回収可能性により、減損会計適用による損失が発生した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 訴訟について

当社の製造販売する遊技機に人気キャラクターなどの著作権を使用するにあたり、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を実施するなど、損害賠償請求等の訴訟リスクに対し細心の注意を払っておりますが、当社の認識しない知的財産権が成立した場合には、権利を侵害するものとして当該権利保有者からの損害賠償請求等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等のリスクについて

当社は東海地震の地震防災対策強化地域に製造拠点を保有しております。これらの設備が損害を被った場合、当社の操業が中断され生産および出荷が遅延することにより、売上高が低下、さらに製造拠点等の修復または代替のために費用を要し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、パイオニア精神によりオリジナリティあふれる開発をモットーとして研究開発活動を行っております。平成22年3月31日現在における研究開発スタッフは77人となり、これは従業員数の約28%にあたります。また、当事業年度における研究開発費の総額は、17億63百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は、190億15百万円（前期比 34.2% 増）となりました。これは主に、「原材料及び貯蔵品」が6億65百万円減少したものの、一方で「現金及び預金」が14億4百万円、「売掛金」が11億51百万円、「有価証券」が20億円、および「繰延税金資産」が2億75百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は、37億99百万円（前期比 3.6% 増）となりました。これは主に、「繰延税金資産」が2億7百万円増加したことによるものであります。以上の結果、総資産は、228億14百万円（前期比 27.9% 増）となりました。

負債

流動負債は、67億89百万円（前期比 26.8% 増）となりました。これは主に、「短期借入金」が5億円減少したものの、一方で「支払手形」が9億99百万円、「未払金」が3億30百万円、「未払法人税等」が5億67百万円、および「未払消費税等」が2億2百万円、それぞれ増加したことによるものであります。固定負債は、11億29百万円（前期比 1.3% 減）となりました。これは主に、「リース債務」が74百万円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は、79億19百万円（前期比 21.8% 増）となりました。

純資産

純資産合計は、148億95百万円（前期比 31.3% 増）となりました。これは主に、「繰越利益剰余金」が35億26百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当事業年度の売上高は新卒の投入効果により、前期に比較しパチンコ機とパチンコ機ゲーゼ盤の構成が変化しております。パチンコ機の売上高につきましては153億99百万円（前期比 107億82百万円 増）となり、新卒投入による構成比の上昇および販売台数が増加しております。一方、パチンコ機ゲーゼ盤の売上高は、51億2百万円（前期比 23億18百万円 減）と減少しております。また、パチスロ機の売上高は33億59百万円（前期比 14億65百万円 増）と増加しております。以上の結果、売上高合計は241億90百万円（前期比 98億83百万円 増）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当事業年度の売上原価は144億0百万円となり、売上総利益は97億90百万円（前期比 46億75百万円 増）となりました。利益増加の要因としましては、販売台数増加等の量的増加による27億63百万円、販売単価の上昇・原価の低減など質的増加による7億94百万円、また廃棄損失の抑制による11億63百万円と、三つの要因からそれぞれ利益が増加しており、販売台数の増加だけでなく、収益性を高める努力により、売上総利益率は前期に比べ4.7ポイント上昇し40.5%となりました。

また、販売費及び一般管理費は60億16百万円（前期比 13億6百万円 増）となり、販売台数拡大に伴う販売手数料・広告販促費・人件費等が増加致しましたが、経費の抑制に努めた結果、売上高における販管費率は前期に比べ8.0ポイント減少しております。

営業外収益（費用）

当事業年度の営業外収益・費用の純額は、2百万円の純利益となり、前期に比べ66百万円の利益減少となりました。

特別利益（損失）

当事業年度の特別利益・損失の純額は、58百万円の純損失となり、前期に比べ26百万円の損失増加となりました。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は36億40百万円となり、前期に比べ32億29百万円の利益増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」（2）「キャッシュ・フロー」の項をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等の総額は7億27百万円（ソフトウェアを含んでおります。）であります。
 その主な内容は、次のとおりであります。

パチンコ機製造用金型 5億30百万円
 事業所および工場改装工事 70百万円
 次期基幹システム（継続中） 40百万円

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 構築物	機械及び装置 車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (名古屋市西区)	統轄業務施設	521,433 (2,155.78)	461,703	10,897	66,307	1,060,342	136 (6)
	パチンコ機開発設備						
	パチスロ機開発設備						
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機製造設備	337,226 (1,555.61)	207,871	257,067	729,185	1,531,352	34 (30)
札幌支店 (札幌市東区)	販売拠点 事務所	- (-)	897	-	163	1,061	6
仙台支店 (仙台市太白区)	販売拠点 事務所	- (-)	743	-	245	988	11
千葉支店 (千葉市中央区)	販売拠点 事務所	- (-)	927	-	1,683	2,610	7
東京支店 (東京都台東区)	販売拠点 事務所	- (-)	6,790	-	1,284	8,074	12
横浜支店 (横浜市西区)	販売拠点 事務所	- (-)	12,279	-	3,845	16,124	9
名古屋支店 (名古屋市中村区)	販売拠点 事務所	- (-)	20,668	-	10,304	30,973	15
大阪支店 (大阪市浪速区)	販売拠点 事務所	- (-)	12,067	-	1,923	13,990	15
広島支店 (広島市南区)	販売拠点 事務所	- (-)	11,652	-	1,948	13,600	10
福岡支店 (福岡市博多区)	販売拠点 事務所	- (-)	7,873	-	4,759	12,633	11
さいたま営業所 (さいたま市大宮区)	販売拠点 事務所	- (-)	2,112	-	902	3,014	7
神戸営業所 (神戸市中央区)	販売拠点 事務所	- (-)	5,730	-	1,117	6,848	7

(注) 1 帳簿価額には、所有権移転外ファイナンス・リース資産（機械及び装置 196,793千円、工具、器具及び備品 12,853千円）が含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 本社工場の「工具、器具及び備品（金型を含む）」のうち金型689,723千円につきましては、外注先に設置されております。

4 平成22年4月に千葉支店は千葉営業所に改称しております。

5 従業員の()内は外書きで、臨時従業員の年間の平均雇用人員であります。

6 上記の他に、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

なお、平成21年9月に豊橋工場(愛知県豊橋市)より本社近隣地である小牧工場(愛知県小牧市)へ移転しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
小牧工場 (愛知県小牧市)	パチスロ機製造設備	1,076.87	13,680

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、業界動向、および投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
新工場 (愛知県瀬戸市)	土地、建物、 パチンコ機、パチスロ機製 造用設備	2,500,000	-	自己資金	平成22年6月	未定	(注)2
本社工場 (名古屋市西区)	パチンコ機製造用金型	1,031,084	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	(注)2
全社 (名古屋市西区他)	次期基幹システム	216,000	15,750	自己資金	平成21年12月	平成23年4月	(注)2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については算定が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,800,000
計	41,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,833,748	22,833,748	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であ ります。
計	22,833,748	22,833,748		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。

なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月13日 (注)1	101,832	11,159,832	50,101	1,000,501	49,898	1,042,398
平成18年10月4日 (注)1	50,916	11,210,748	25,050	1,025,552	24,949	1,067,347
平成19年3月23日 (注)2	5,623,000	16,833,748	1,855,590	2,881,142	1,849,967	2,917,314
平成19年12月25日 (注)3	6,000,000	22,833,748	2,244,000	5,125,142	2,244,000	5,161,314

(注)1 転換社債型新株予約権付社債の権利行使による増加

2 第三者割当による新株発行による増加

発行価格 1株につき659円

資本組入額 1株につき金330円

割当先 サミー株式会社

3 第三者割当による新株発行による増加

発行価格 1株につき748円

資本組入額 1株につき374円

割当先 サミー株式会社

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		8	19	30	29	1	1,490	1,577	
所有株式数(単元)		6,335	742	141,024	1,162	1	79,068	228,332	548
所有株式数の割合(%)		2.77	0.33	61.76	0.51	0.00	34.63	100	

(注) 自己株式151,414株は、「個人その他」に1,514単元、「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サミー株式会社	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	11,623	50.90
佐藤 英理子	名古屋市西区	2,627	11.50
サンスピリット株式会社	名古屋市西区大金山4丁目44番地	2,071	9.07
佐藤 昭治	名古屋市西区	999	4.37
佐藤 麻奈美	名古屋市西区	464	2.03
三宅 亜紀	名古屋市西区	350	1.53
佐藤 照子	名古屋市西区	238	1.04
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	222	0.97
タイヨーエレクトリック従業員持株会	名古屋市西区見寄町125番地	177	0.77
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	120	0.52
計		18,893	82.74

(注) 上記のほか、自己株式が151千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,400		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,681,800	226,818	同上
単元未満株式	普通株式 548		
発行済株式総数	22,833,748		
総株主の議決権		226,818	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タイヨーエレック株式会社	名古屋市西区見寄町125番地	151,400		151,400	0.66
計		151,400		151,400	0.66

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	151,414		151,414	

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業価値を高めながら、株主の皆さまに利益還元を図ることを経営の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針とするとともに、現在および将来の業績動向をベースに、財務状況や配当性向などを総合的に勘案しながら実施していきたいと考えております。

当社は、会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができるとし、これら剰余金の配当の決定機関は取締役会としております。

また、内部留保金につきましては、今後の事業展開を図るための設備投資、開発力の強化・充実への投資等に充当してまいります。

このような方針のもと、当事業年度の期末配当金につきましては、15円とさせていただきます。

当社といたしましては、安定した利益を確保して企業価値を高めるために、総力をあげて収益力および財務基盤の強化を進めてまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年5月11日 取締役会決議	340,235	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,960	1,960	1,160	629	685
最低(円)	960	600	450	230	310

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	678	685	614	649	585	565
最低(円)	573	545	585	586	518	532

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 昭治	昭和5年11月18日生	昭和27年4月 三洋油脂株式会社 入社 昭和29年4月 三晃社(広告代理店) 入社 昭和40年4月 東海娯楽産業(個人事業) 起業 昭和48年7月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)設立 代表取締役社 長 平成2年4月 株式会社ヘイタック設立 代表取締役 平成2年7月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)設立 代表取締役(現 任) 平成4年7月 取締役会長 平成5年7月 代表取締役会長(現任)	注3	999
代表取締役 社長		佐藤 英理子	昭和30年11月25日生	昭和50年6月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエレ ク株式会社)入社 昭和55年4月 取締役 平成2年7月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)取締役 平成4年1月 常務取締役 平成4年7月 代表取締役社長 平成5年5月 株式会社ヘイタック 取締役 平成7年10月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)代表取締役社長(現 任) 平成10年4月 取締役副社長 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	注3	2,627
専務取締役	研究開発 本部長	古川 恵	昭和35年4月7日生	平成15年10月 株式会社平和 秘書室長 平成16年6月 株式会社平和 商品戦略部長 平成17年1月 株式会社平和 執行役員 平成17年3月 株式会社平和 取締役 平成18年10月 サミー株式会社入社 コーポレート本部人事部付部長 平成18年10月 株式会社銀座販売(現 サミー販売株 式会社) 社長付部長(出向) 平成19年6月 専務取締役 平成21年6月 専務取締役研究開発本部長(現任)	注3	2
常務取締役	生産本部 担当	三宅 昇吾	昭和26年11月15日生	昭和48年4月 自営業 平成2年3月 日宝陸送株式会社 入社 平成2年10月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 平成4年11月 株式会社サン・ライン(現 サンスピ リット株式会社)取締役(現任) 平成5年5月 株式会社ヘイタック 取締役 平成5年6月 資材部長 平成7年1月 取締役生産統括部長 平成10年4月 常務取締役生産統括部長 平成11年10月 常務取締役研究開発部長 平成16年4月 常務取締役研究開発本部長 平成21年6月 常務取締役生産本部担当(現任)	注3	103

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	加藤 浩二	昭和29年 8月25日生	昭和55年 2月 太陽電子株式会社(現 タイヨーエ レック株式会社)入社 平成 6年 4月 名古屋支店長 平成 7年 1月 取締役名古屋支店長 平成13年 2月 取締役東日本営業部長兼東京支店長 平成13年 6月 執行役員東日本営業部長兼東京支店長 平成13年12月 執行役員名古屋支店長 平成14年 6月 取締役名古屋支店長 平成14年 7月 取締役営業部長 平成16年 4月 取締役営業本部長(現任)	注 3	85
取締役	経営企画室長	高橋 真	昭和43年 8月24日生	平成15年 7月 ジーイー・キャピタル・リーシング株 式会社 財務企画部長 平成16年 6月 サミー株式会社 入社 管理本部長付スペシャリスト 平成16年 7月 サミー株式会社 経営統合準備室 平成17年 8月 サミー株式会社 コーポレート本部長 付部長 平成17年 8月 株式会社H・Iシステム(現JCMシ ステムズ株式会社)執行役員 平成19年 6月 取締役経営企画室長(現任)	注 3	
取締役		福島 徹矢	昭和44年12月 7日生	平成 6年 4月 三井石油株式会社 入社 平成13年10月 サミー株式会社 入社 平成19年 9月 サミー株式会社 社長室経営企画部部 長 平成20年 6月 サミー株式会社 経営戦略本部副本部 長 平成21年 1月 株式会社ロデオ取締役 平成21年 4月 サミー株式会社 経営戦略本部長 平成21年 6月 取締役(現任) 平成22年 4月 サミー株式会社 執行役員経営戦略本 部長(現任)	注 3	
取締役		西田 仁志	昭和42年 9月18日生	平成 4年 4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJモル ガン・スタンレー証券株式会社)入社 平成20年10月 サミー株式会社 入社 コーポレート本 部経営管理部次長 平成21年 4月 サミー株式会社 コーポレート本部経 営管理部長(現任) 平成21年 6月 取締役(現任)	注 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神田 廣太郎	昭和17年10月27日生	昭和60年1月 当社 入社 平成7年1月 当社本社工場長 平成13年2月 太陽電子株式会社 入社 同社製造課長 平成15年10月 太陽電子株式会社退社 平成16年6月 監査役(現任)	注4	12
常勤監査役		水野 治俊	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 株式会社第三相互銀行(現株式会社第三銀行)入社 平成3年7月 株式会社第三銀行 岡崎南支店長 平成8年1月 株式会社第三銀行 庄内支店長 平成10年6月 株式会社第三銀行 中川支店長 平成12年6月 株式会社第三銀行 大垣支店長 平成15年4月 株式会社サンライフ 名古屋事務所長(出向) 平成16年6月 株式会社サンライフ 取締役名古屋事務所長(出向) 平成20年4月 株式会社サンライフ 取締役退任 株式会社第三銀行 退職 平成20年6月 監査役(現任)	注4	0
監査役		正村 俊記	昭和22年2月13日生	昭和54年10月 司法試験合格 昭和57年4月 名古屋弁護士会登録 弁護士開業(現任) 平成12年6月 監査役(現任)	注5	
監査役		向 吉太郎	昭和19年11月3日生	平成10年6月 株式会社荏原製作所 九州支店長 平成12年6月 株式会社荏原製作所 理事 平成17年9月 株式会社荏原製作所 環境事業カンパニー環境プラント事業部副事業部長 平成19年6月 サミー株式会社 社外監査役(現任) 平成20年6月 監査役(現任)	注4	
計						3,829

- (注) 1 常勤監査役 水野治俊氏および監査役 正村俊記氏ならびに監査役 向吉太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 代表取締役社長 佐藤英理子は、代表取締役会長 佐藤昭治の長女であり、常務取締役 三宅昇吾は代表取締役会長 佐藤昭治の娘婿で、代表取締役社長 佐藤英理子の義弟であります。
- 3 代表取締役会長 佐藤昭治、代表取締役社長 佐藤英理子、専務取締役 古川恵、常務取締役 三宅昇吾、取締役 加藤浩二、取締役 高橋真、取締役 福島徹矢、取締役 西田仁志の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 神田廣太郎、常勤監査役 水野治俊、監査役 向吉太郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 正村俊記の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
- 7 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	東日本営業部長	佐藤真朗
執行役員	管理本部長	渡邊暢彦
執行役員	生産本部長	鈴木正一
執行役員	西日本営業部長	大屋良一

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが重要な経営課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、公正性と透明性を有することが企業経営そのものの質・レベルを引き上げるものと考えております。また、当社は監査役設置会社として監査役監査体制の充実を図るため、法定の最少人数を超えて監査役4名、そのうち社外監査役3名の体制をとっております。

業務執行に関して、取締役会は毎月1回開催の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しており機動的経営を行っておりますが、監査役4名も出席し取締役の監督とともに適切な意見・助言を得ております。また、経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年とするほか、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

さらに、一定の重要事項については取締役および幹部社員を委員とした各種委員会・会議体にて充分審議したうえで、取締役会に上程する体制としておりますが、常勤監査役2名も出席して適正な運営を図っております。

監査に関しては、業務執行が適正に実行されているかを常に監査し、また、監査役会が定期的開催され、監査計画に基づいて厳格な監査を行っております。

公認会計士監査は、あずさ監査法人に委嘱し、財務諸表監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。

内部統制システムの整備の状況

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

(a) 企業行動憲章およびコンプライアンス規程を定めるとともに、研修を実施し、取締役および使用人の企業倫理意識の向上を図る。

(b) 内部統制委員会は、コンプライアンス統括担当を定め、コンプライアンス体制の整備および維持、向上を図るものとする。

(c) 法令および定款等に反する行為を早期に発見し是正するため、内部監査による監視を行うとともに、内部通報制度を設け社内報告体制を整備する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関しては、社内規程に基づき、文書(電磁的記録を含む)を、これと関連する資料とともに保管する。

また、監査役の要求があった場合は、速やかに当該文書を提出するものとする。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

内部統制委員会は、当社全体のリスク管理を統括し、個々のリスク(業務運営、環境、災害等のリスク)については、管理責任担当役員を定め、リスク管理規程に従い危機管理に対応する。

また、損失の危機が発生した場合は、速やかに監査役ならびに、規定された外部通報先へ連絡する体制とする。

4. 取締役および使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(a) 当社は、定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行に関する基本事項の意思決定を機動的に行う。

(b) 取締役および使用人は、組織規程、職務分掌規程等により、組織的に業務の執行を行う。事業計画および各部門の目標を定め、達成状況を分析し業務管理を行う。

(c) 内部監査により使用人の職務執行状況を把握し改善を図る。

5. 当社ならびに親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社が設置するグループ監査役会およびグループ内部監査部門連絡会に参画し、企業集団に内在する諸問題または重大なリスクを伴う統制事項を取り上げ、企業集団における情報の共有と業務の適正を確保することに努める。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助する使用人はいないが、必要に応じて専任者を配置するものとする。

7. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

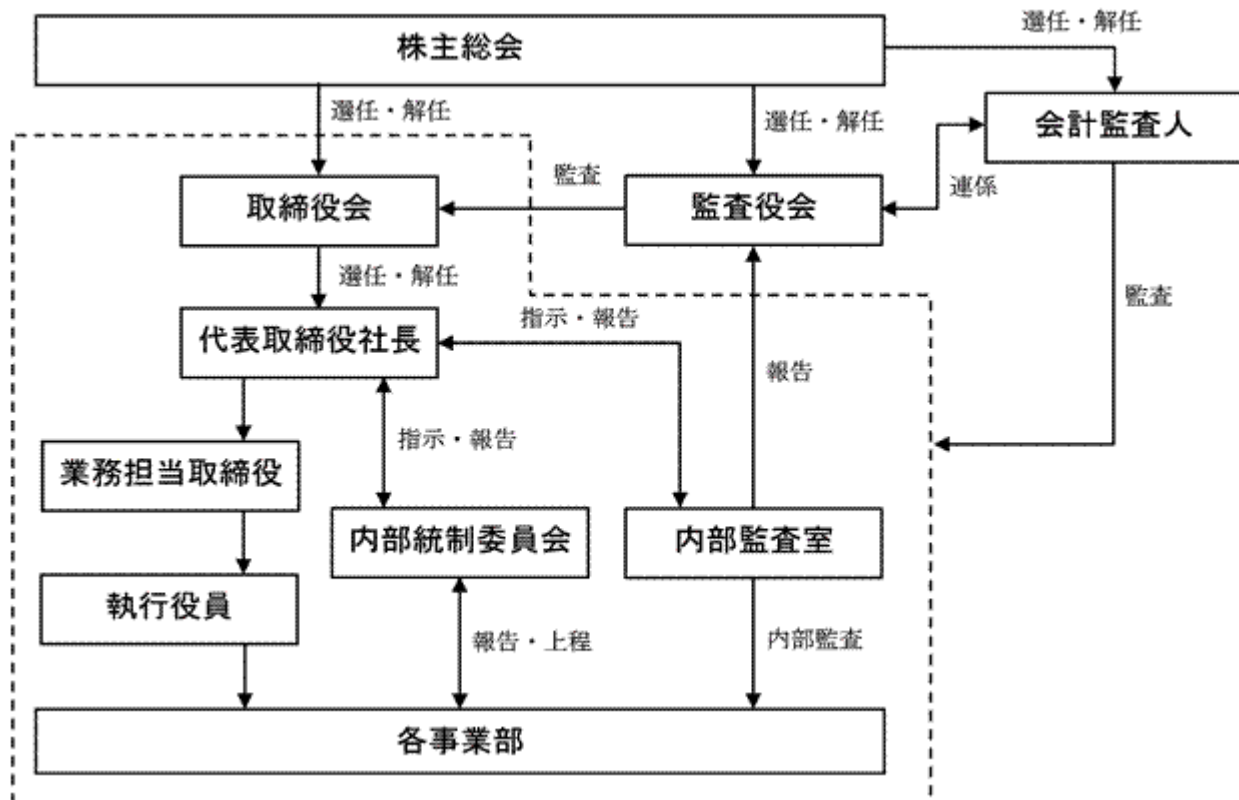
補助使用人を置いた場合は、取締役からの独立性を確保するため、補助使用人の指示命令、人事評価は監査役会が行う。また、補助使用人の人事異動等については、監査役会の同意を必要とする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

- (a) 取締役および使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役へ報告をする。
- (b) 取締役は、取締役会のほか、意思決定の過程および業務執行の重要な会議等において状況報告を行う。監査役はこの会議に出席するとともに重要な稟議書、その他業務執行に関する文書を閲覧できるものとする。
- (c) 取締役および使用人は、監査役が当社事業に関する報告を求めた場合は、迅速に対応する。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に則って監査を行うことにより、監査の実効性を確保するとともに、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受け、連携を図る。



< 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況について >

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対し断固とした姿勢で臨み、反社会的勢力からの接触を受けた時は、適宜に警察・弁護士を含め外部機関と連携して組織的に対処します。

リスク管理体制の整備の状況

内部統制委員会は、当社全体のリスク管理を統括し、個々のリスク(業務運営、環境、災害等のリスク)については、管理責任担当役員を定め、リスク管理規程に従い危機管理に対応しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、現行定款において社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲内に限定する契約を締結できる旨を定めており、社外監査役である正村俊記、水野治俊および向吉太郎は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

- ・ 社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金1百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として、その責任を負う。
- ・ 上記の責任限定契約が認められているのは、社外監査役がその責任の原因となった職務遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査の組織は、社長直轄の内部監査室を設置し、1名の専任者を配置しております。内部監査の手続については、内部監査計画に基づき、実査、立会、確認による実地監査および書類監査もしくはこれらの併用により、会計監査および業務監査を実施しております。監査結果については、書面にて社長に報告し、改善が必要な場合には被監査部門に対して助言勧告を行い改善を求めています。

監査役監査の組織は、監査役会を設置し、監査役4名（常勤2名、非常勤2名）を選任しております。監査役監査の手続については、監査方針等に従い、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧ならびに本社・事業所における業務および財産の状況の調査を実施しております。

内部監査室および監査役（社外監査役を含む）は、会計監査人との連携を図るため、会計監査人による往査に立会うなど、随時意見交換を行っております。内部監査室と監査役についても連携を図るため、定期的に連絡会を開催しております。また、内部監査室および監査役は、内部統制委員会への出席、固定資産・棚卸資産の実査の立会および各種委員会への出席等により、有効で実効性のある監査を確保しております。

(3) 社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役水野治俊、正村俊記と当社間に人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。社外監査役向吉太郎は、当社の特定関係事業者の業務執行者の三親等以内の親族であります。

当社は、社外監査役を選任するにあたり、独立、公正な立場にあることを基本に専門的な知見等を勘案しております。社外監査役に対しては、大所高所からの意見および専門的知識を反映した意見等を期待しております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役会は取締役会規程に基づき業務執行を審議、決定する機関であるとともに取締役の職務の執行を相互に監視・監督する機関と位置付け、各取締役からの業務執行状況の報告の充実化に努めております。さらに一定の重要事項については、取締役および幹部社員を委員とした各種委員会・会議体にて充分審議したうえで取締役会に上程いたします。このことにより、取締役の相互監視機能を保持していると判断しております。また、当社は、監査役監査体制の充実を図るため、法定の最少人数を超えて監査役4名、そのうち社外監査役3名の体制をとっております。監査役会は毎月開催し、取締役会のほか各種委員会・会議体へ出席し、取締役の業務執行を監視できる体制になっていると判断しております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	272,376	167,181	-	57,250	47,945	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,695	6,000	-	1,195	500	1
社外役員	9,754	7,800	-	1,554	400	2

(注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 平成12年6月29日開催の定時株主総会決議による報酬限度額は取締役月額33,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役報酬月額2,000千円以内であります。

なお、平成22年6月22日開催の定時株主総会決議により、報酬限度額は取締役年額396,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査役年額24,000千円以内にそれぞれ改定しております。

3 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。

4 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

5 当事業年度末現在の取締役は8名、監査役4名（うち社外監査役3名）であります。

なお、上記取締役および監査役の員数が相違しておりますのは、無報酬の取締役2名および監査役1名が在任しているためであります。また、平成21年6月16日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名も無報酬のため、員数から除いております。

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の 総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
佐藤 昭治	取締役	提出会社	63,668	-	21,200	21,200	106,068

- (注) 1 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。
 2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 4銘柄 141,981千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)第三銀行	210,000	55,440	取引関係の強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	149,000	52,299	取引関係の強化
(株)名古屋銀行	46,000	17,480	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,210	16,762	取引関係の強化

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(6) 会計監査の状況

公認会計士監査は、あずさ監査法人に委嘱し、財務諸表監査を通して内部統制機能の充実についても適切なアドバイスを受けております。なお、当事業年度における監査法人の体制は、以下のとおりであります。

- ・ 監査業務を執行している公認会計士の氏名
 指定社員 業務執行社員：山内和雄、岩田国良(敬称略)
- ・ 監査業務にかかる補助者の構成
 公認会計士 6名、その他 6名

(7) 取締役の選任の決議要件

取締役の員数

当社は、取締役の員数について、10名以内とする旨を定款に定めています。

取締役の選任方法

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当等に関する事項

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。なお、当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、取締役会で決議することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(9) 株主総会の特別決議事項

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,820	-	22,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査に関わる所要日数、従事する人数等を、監査法人と相互的に勘案、協議の上決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,294,901	10,699,788
受取手形	344,118	979,790
売掛金	2,490,652	3,642,113
有価証券	-	2,000,000
商品及び製品	32,052	28,186
仕掛品	7,290	4,467
原材料及び貯蔵品	1,814,313	1,148,446
前渡金	110,775	172,530
前払費用	40,468	49,470
繰延税金資産	-	275,268
未収消費税等	19,241	-
その他	22,740	18,334
貸倒引当金	2,500	3,200
流動資産合計	14,174,053	19,015,196
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,454,925	1,504,338
減価償却累計額	723,433	758,226
建物(純額)	731,492	746,111
構築物	17,973	19,441
減価償却累計額	13,408	14,234
構築物(純額)	4,564	5,206
機械及び装置	650,065	651,413
減価償却累計額	296,066	386,932
機械及び装置(純額)	353,999	264,480
車両運搬具	26,002	27,587
減価償却累計額	22,706	24,102
車両運搬具(純額)	3,295	3,484
工具、器具及び備品	2,535,272	2,611,429
減価償却累計額	1,610,331	1,787,756
工具、器具及び備品(純額)	924,941	823,672
土地	883,965	883,965
有形固定資産合計	2,902,259	2,726,922
無形固定資産		
ソフトウェア	30,314	34,939
ソフトウェア仮勘定	-	40,742
電話加入権	5,047	5,047
無形固定資産合計	35,361	80,729

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	141,465	141,981
出資金	3,100	3,100
破産更生債権等	15,878	5,212
長期前払費用	18,909	24,832
繰延税金資産	-	207,444
長期預金	300,000	300,000
その他	267,864	325,762
貸倒引当金	17,778	16,712
投資その他の資産合計	729,440	991,620
固定資産合計	3,667,061	3,799,272
資産合計	17,841,115	22,814,468
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,270,252	2,269,866 ³
買掛金	1,409,564	1,472,511 ³
短期借入金	1,500,000 ^{1, 2}	1,000,000 ^{1, 2}
リース債務	81,920	74,168
未払金	507,567	837,783
未払費用	101,862	91,072
未払法人税等	27,809	595,313
未払消費税等	-	202,443
前受金	619	10
預り金	17,643	13,390
賞与引当金	102,985	172,981
役員賞与引当金	-	60,000
設備関係支払手形	335,794	-
流動負債合計	5,356,018	6,789,539
固定負債		
リース債務	222,899	148,731
繰延税金負債	5,810	-
退職給付引当金	41,202	78,822
役員退職慰労引当金	764,651	802,104
その他	110,000	100,000
固定負債合計	1,144,564	1,129,658
負債合計	6,500,583	7,919,198

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,125,142	5,125,142
資本剰余金		
資本準備金	5,161,314	5,161,314
資本剰余金合計	5,161,314	5,161,314
利益剰余金		
利益準備金	192,900	192,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937,110	4,464,023
利益剰余金合計	1,130,010	4,656,923
自己株式	64,955	64,955
株主資本合計	11,351,512	14,878,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,980	16,845
評価・換算差額等合計	10,980	16,845
純資産合計	11,340,531	14,895,269
負債純資産合計	17,841,115	22,814,468

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	-	682,104
製品売上高	13,932,924	23,180,356
その他の売上高	¹ 374,613	¹ 328,134
売上高合計	14,307,538	24,190,595
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	-	32,052
当期商品仕入高	18,919	543,662
当期製品製造原価	9,317,188	13,986,320
組合証紙費	5,883	19,383
合計	9,341,991	14,581,419
商品及び製品期末たな卸高	32,052	28,186
他勘定振替高	³ 117,599	³ 153,073
売上原価合計	² 9,192,339	² 14,400,159
売上総利益	5,115,198	9,790,436
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 4,710,091	^{4, 5} 6,016,576
営業利益	405,106	3,773,859
営業外収益		
受取利息	17,948	12,289
有価証券利息	-	5,283
受取配当金	3,259	1,475
物品売却益	47,236	-
受取ロイヤリティー	-	¹⁰ 6,637
保険解約返戻金	20,130	5,580
その他	23,856	8,285
営業外収益合計	112,431	39,552
営業外費用		
支払利息	36,729	30,013
支払手数料	6,402	6,200
その他	137	423
営業外費用合計	43,269	36,637
経常利益	474,269	3,776,773

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	6 15
貸倒引当金戻入額	10,625	-
保険解約返戻金	69,772	-
ゴルフ会員権売却益	-	28
特別利益合計	80,397	43
特別損失		
過年度損益修正損	8 31,951	-
固定資産除却損	7 59,208	7 27,706
投資有価証券評価損	10,219	30,540
リース会計基準の適用に伴う影響額	9,152	-
その他	1,200	-
特別損失合計	111,732	58,246
税引前当期純利益	442,934	3,718,570
法人税、住民税及び事業税	15,692	570,000
法人税等調整額	-	491,753
過年度法人税等	9 16,581	-
法人税等合計	32,273	78,246
当期純利益	410,660	3,640,324

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,090,492	86.8	12,274,354	87.8
労務費	2	197,147	2.1	256,566	1.8
経費	3	1,036,837	11.1	1,452,576	10.4
当期総製造費用		9,324,478	100.0	13,983,498	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		7,290	
合計		9,324,478		13,990,788	
仕掛品期末たな卸高		7,290		4,467	
当期製品製造原価		9,317,188		13,986,320	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 11,540千円	2 労務費のうち引当金繰入額は、次のとおりであります。 賞与引当金繰入額 15,515千円
3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 513,173千円 特許権使用料 326,953千円	3 経費に含まれている主なものは、次のとおりであります。 減価償却費 709,596千円 特許権使用料 558,009千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,125,142	5,125,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,125,142	5,125,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,161,314	5,161,314
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,161,314	5,161,314
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,900	192,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	192,900	192,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	640,611	937,110
当期変動額		
剰余金の配当	114,161	113,411
当期純利益	410,660	3,640,324
当期変動額合計	296,499	3,526,912
当期末残高	937,110	4,464,023
利益剰余金合計		
前期末残高	833,511	1,130,010
当期変動額		
剰余金の配当	114,161	113,411
当期純利益	410,660	3,640,324
当期変動額合計	296,499	3,526,912
当期末残高	1,130,010	4,656,923
自己株式		
前期末残高	1,955	64,955
当期変動額		
自己株式の取得	63,000	-
当期変動額合計	63,000	-
当期末残高	64,955	64,955

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	11,118,013	11,351,512
当期変動額		
剰余金の配当	114,161	113,411
当期純利益	410,660	3,640,324
自己株式の取得	63,000	-
当期変動額合計	233,499	3,526,912
当期末残高	11,351,512	14,878,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,746	10,980
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,726	27,825
当期変動額合計	49,726	27,825
当期末残高	10,980	16,845
純資産合計		
前期末残高	11,156,759	11,340,531
当期変動額		
剰余金の配当	114,161	113,411
当期純利益	410,660	3,640,324
自己株式の取得	63,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,726	27,825
当期変動額合計	183,772	3,554,738
当期末残高	11,340,531	14,895,269

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	442,934	3,718,570
減価償却費	636,352	833,048
有形固定資産売却損益（は益）	-	15
有形固定資産除却損	41,379	27,285
リース会計基準の適用に伴う影響額	9,152	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	21,763	366
賞与引当金の増減額（は減少）	5,435	69,996
退職給付引当金の増減額（は減少）	20,878	37,620
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	60,000
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	34,103	37,452
保険返戻金	89,902	1,485
受取利息及び受取配当金	21,207	13,765
有価証券利息	-	5,283
支払利息	36,729	30,013
投資有価証券評価損益（は益）	10,219	30,540
売上債権の増減額（は増加）	1,063,591	1,785,757
たな卸資産の増減額（は増加）	1,183,210	672,555
仕入債務の増減額（は減少）	2,520,605	976,968
その他	214,027	368,415
小計	605,608	5,055,794
利息及び配当金の受取額	20,121	19,491
利息の支払額	36,030	30,535
法人税等の支払額	31,729	16,102
法人税等の還付額	1,869	3,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,839	5,032,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額（は増加）	-	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	606,615	862,029
有形固定資産の売却による収入	-	20
ソフトウェアの取得による支出	17,720	19,663
投資有価証券の売却による収入	38,800	-
保険の解約による収入	209,341	5,782
その他	82,598	56,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	458,792	2,932,701
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	300,000	500,000
リース債務の返済による支出	165,644	81,920
自己株式の取得による支出	63,137	-
配当金の支払額	114,086	112,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	642,867	694,711
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	541,820	1,404,887
現金及び現金同等物の期首残高	9,781,722	9,239,901
現金及び現金同等物の期末残高	9,239,901	10,644,788

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定）を採用し ております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定）を 採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」（企業会計基準 第9号 平成18年7月5日）を適用 しております。 なお、この変更に伴う損益に与え る影響はありません。	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同 左 (2) 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産については、定率法 （ただし、建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用して おります。 平成19年3月31日以前に取得した 有形固定資産については、旧定率法 （ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物（建物附属設備を除 く）については旧定額法）を採用し ております。 なお、主な耐用年数については、以 下のとおりであります。 建物 3～47年 機械及び装置 7年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置につきましては、従来、耐用年数を8～18年としておりましたが、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号）及び（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4月30日 財務省令第32号））による法定耐用年数の短縮に伴い耐用年数を見直した結果、当事業年度より7年に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度におきまして、新たに定期の不動産賃貸借契約を締結しております。</p> <p>当該契約による建物（建物附属設備を含む）につきましては、契約期間を経済的耐用年数として採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 効果のおよぶ期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、定時株主総会での承認を条件に役員賞与を支給することとなり、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に従い、役員賞与引当金を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に一括処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(特許料収入の会計処理について) 従来、特許料収入につきましては、営業外収益にて処理を行っていましたが、当事業年度より売上高にて処理することに変更しております。 この変更は、当事業年度において「ぱちんこ遊技機」に関するパテントプールに正式入会したことに伴い、今後当該収入が金額的に重要性が増すと見込まれることから、損益区分をより適正に表示するため実施したものであります。 なお、これにより当事業年度の売上高、売上総利益及び営業利益は302,933千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 流動負債の「リース債務」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より区分掲記することに变更しております。</p> <p>なお、前事業年度末における流動負債の「リース債務」の金額は90,312千円であります。</p> <p>2 流動負債の「設備関係支払手形」は、前事業年度まで「支払手形」に含めて表示しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することに变更しております。</p> <p>なお、前事業年度末における流動負債の「設備関係支払手形」の金額は27,867千円であります。</p> <p>3 固定負債の「長期未払金」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より「リース債務」にて区分掲記することに变更しております。</p> <p>なお、前事業年度末における固定負債の「長期未払金」の金額は5,180千円であります。</p>	<p>1 流動負債の「設備関係支払手形」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度末において負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため「支払手形」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>なお、当事業年度末における流動負債の「設備関係支払手形」の金額は85,591千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 営業外収益の「受取手数料」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>なお、当事業年度における「受取手数料」の金額は6,480千円であります。</p> <p>2 営業外費用の「支払手数料」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに变更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「支払手数料」の金額は7,981千円であります。</p>	<p>1 営業外収益の「物品売却益」は、前事業年度まで区分掲記しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに变更しております。</p> <p>なお、当事業年度における「物品売却益」の金額は615千円であります。</p> <p>2 営業外収益の「受取ロイヤリティー」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに变更しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は2,612千円であります。</p>

[次へ](#)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は、前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「保険返戻金」は 13,726千円であります。</p> <p>2 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険の解約による収入」は、前期まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「保険の解約による収入」は13,726千円であります。</p> <p>3 財務活動によるキャッシュ・フローの「長期未払金の返済による支出」は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年12月12日 内閣府令第80号)が適用になることに伴い、当事業年度より「リース債務の返済による支出」に変更しております。</p>	

【注記事項】
 (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">409,805千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,022,856千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,500,000千円</td> </tr> </table> <p>3</p>	建物	409,805千円	土地	613,051千円	計	1,022,856千円	短期借入金	1,100,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,500,000千円	差引額	5,500,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">382,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">613,051千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,064千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> </table> <p>2 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と、それぞれ当座貸越契約を締結し借入極度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">993,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">128,349千円</td> </tr> </table>	建物	382,012千円	土地	613,051千円	計	995,064千円	短期借入金	700,000千円	当座貸越極度額の総額	7,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	6,000,000千円	支払手形	993,140千円	買掛金	128,349千円
建物	409,805千円																																
土地	613,051千円																																
計	1,022,856千円																																
短期借入金	1,100,000千円																																
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																																
借入実行残高	1,500,000千円																																
差引額	5,500,000千円																																
建物	382,012千円																																
土地	613,051千円																																
計	995,064千円																																
短期借入金	700,000千円																																
当座貸越極度額の総額	7,000,000千円																																
借入実行残高	1,000,000千円																																
差引額	6,000,000千円																																
支払手形	993,140千円																																
買掛金	128,349千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 71,680千円 特許料収入 302,933千円	1 その他の売上高の内容は、次のとおりであります。 部品販売 49,964千円 特許料収入 278,169千円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 原材料及び貯蔵品 248,465千円	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 原材料及び貯蔵品 201,810千円
3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費（見本費） 117,599千円	3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費（見本費） 153,073千円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は43.9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56.1%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 297,579千円 販売手数料 526,927千円 給与手当 508,358千円 賞与引当金繰入額 57,373千円 役員退職慰労引当金繰入額 48,002千円 退職給付費用 28,807千円 減価償却費 66,476千円 研究開発費 1,700,090千円	4 販売費に属する費用のおおよその割合は44.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55.6%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 486,133千円 販売手数料 877,164千円 給与手当 517,918千円 賞与引当金繰入額 116,517千円 役員賞与引当金繰入額 60,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 50,995千円 退職給付費用 43,204千円 減価償却費 70,019千円 研究開発費 1,763,008千円 貸倒引当金繰入額 2,087千円
5 研究開発費の総額 一般管理費 1,700,090千円	5 研究開発費の総額 一般管理費 1,763,008千円
6	6 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 15千円
7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 5,394千円 構築物 134千円 機械及び装置 3,433千円 工具、器具及び備品 32,436千円 原状回復費用 17,809千円 計 59,208千円	7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 10,268千円 構築物 206千円 工具、器具及び備品 16,608千円 長期前払費用 201千円 廃棄費用 421千円 計 27,706千円
8 過年度損益修正損の内容は、次のとおりであります。 名古屋西労働基準監督署の指導に基づく時間外割増賃金等の遡及額を計上しております。	8
9 過年度法人税等の内容は、次のとおりであります。 過年度法人税等16,581千円は、修正申告に伴う追徴税額であります。	9
10	10 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。 受取ロイヤリティー 6,637千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,833,748	-	-	22,833,748
自己株式				
普通株式	1,414	150,000	-	151,414

(注) 自己株式の増加は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,161	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	113,411	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月2日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,833,748	-	-	22,833,748
自己株式				
普通株式	151,414	-	-	151,414

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月12日 取締役会	普通株式	113,411	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	340,235	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">9,294,901千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,239,901千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度において重要な非資金取引はありません。</p> <p>なお、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用になることに伴い、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前のリース取引について、当事業年度末にて貸借対照表に計上しております。</p> <p>当該資産及び債務の額は、それぞれ362,350千円、371,503千円であります。</p>	現金及び預金	9,294,901千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	9,239,901千円	<p>1 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">10,699,788千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,644,788千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度において重要な非資金取引はありません。</p>	現金及び預金	10,699,788千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円	現金及び現金同等物	10,644,788千円
現金及び預金	9,294,901千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円												
現金及び現金同等物	9,239,901千円												
現金及び預金	10,699,788千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55,000千円												
現金及び現金同等物	10,644,788千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">パチンコ機製造用金型(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主として、パチンコ機製造設備、及び事務用機器(「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p> <p style="padding-left: 20px;">リース資産の減価償却の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">同 左</p>

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は、一時的な余資を流動性の高い銀行預金等の金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、当社の与信・債権管理規程に従い、主管部署である営業本部が取引先ごとのモニタリングと併せ、残高及び限度額管理を適時実施することにより、取引先の信用状況を把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に、業務上の関係を有する企業の株式であり、経理部が定期的に時価を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は全額1年以内に支払期日が到来致します。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、借入更新の手続ごとに適用金利を含めた取引条件を担当取締役へ報告する体制としております。

なお、当座貸越契約による同借入は、未実行残高に対する固定的な費用は発生しない見込みであります。

公租公課の金銭債務である未払法人税等及び未払消費税等は、全額1年以内に支払期日が到来致します。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたリース契約によるものであり、全契約とも固定金利による契約であります。

また、営業債務及び金銭債務、並びに短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成する方法により、手許流動性と収支額を管理する体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を含めております。

当該価額の算定においては変動要因をおり込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する可能性があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	10,699,788	10,699,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,621,903	4,621,903	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,141,981	2,141,981	-
(4) 長期預金	300,000	301,172	1,172
資産合計	17,763,674	17,764,847	1,172
(1) 支払手形及び買掛金	3,742,377	3,742,377	-
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
(3) 未払金	837,783	837,783	-
(4) 未払法人税等	595,313	595,313	-
(5) 未払消費税等	202,443	202,443	-
(6) リース債務(流動及び固定)	222,899	222,122	777
負債合計	6,600,817	6,600,040	777

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券は短期間で期日が到来する譲渡性預金であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、時価については取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期預金

マルチコーラブル預金である当該預金の時価は、元金を同様の預金を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

なお、当該預金は固定金利で一定期間ごとに金利を受取る形態となっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) リース債務

当該時価につきましては、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
(1) 現金及び預金	10,699,788	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,621,903	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	2,000,000	-
(4) 長期預金	-	300,000
合計	17,321,692	300,000

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

「附属明細表」「借入金等明細表」の項をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	41,703	60,983	19,280
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,703	60,983	19,280
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	104,932	80,482	24,450
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104,932	80,482	24,450
合計		146,635	141,465	5,170

(注) 1 減損処理を行ったその他有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

2 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について10,219千円減損処理を行っております。 3
 減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
38,800	-	-

3 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,061	41,703	27,358
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	69,061	41,703	27,358
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	72,920	74,392	1,472
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	2,000,000	2,000,000	-
	小計	2,072,920	2,074,392	1,472
合計		2,141,981	2,116,095	25,886

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について30,540千円減損処理を行っております。

減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄を基準としており、減損処理を行ったその他有価証券については、減損後の価額を取得原価としております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">254,620</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">171,789</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">82,830</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">41,628</td></tr> <tr><td>(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)</td><td style="text-align: right;">41,202</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td style="text-align: right;">41,202</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">30,508</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">4,428</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">3,574</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">22,383</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,745</td></tr> <tr><td>(1)+(2)+(3)+(4)</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(発生時の翌事業年度に一括費用処理)</p>	(1) 退職給付債務	254,620	(2) 年金資産	171,789	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	82,830	(4) 未認識数理計算上の差異	41,628	(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	41,202	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	41,202	(1) 勤務費用	30,508	(2) 利息費用	4,428	(3) 期待運用収益	3,574	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,383	(5) 退職給付費用	53,745	(1)+(2)+(3)+(4)		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">287,791</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">215,779</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">72,012</td></tr> <tr><td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">6,810</td></tr> <tr><td>(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)</td><td style="text-align: right;">78,822</td></tr> <tr><td>(6) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td><td style="text-align: right;">78,822</td></tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">33,221</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">3,819</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">2,576</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">41,628</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">76,092</td></tr> <tr><td>(1)+(2)+(3)+(4)</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">1年</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(発生時の翌事業年度に一括費用処理)</p>	(1) 退職給付債務	287,791	(2) 年金資産	215,779	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	72,012	(4) 未認識数理計算上の差異	6,810	(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	78,822	(6) 前払年金費用	-	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	78,822	(1) 勤務費用	33,221	(2) 利息費用	3,819	(3) 期待運用収益	2,576	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,628	(5) 退職給付費用	76,092	(1)+(2)+(3)+(4)		(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	1.5%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年
(1) 退職給付債務	254,620																																																																				
(2) 年金資産	171,789																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	82,830																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	41,628																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	41,202																																																																				
(6) 前払年金費用	-																																																																				
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	41,202																																																																				
(1) 勤務費用	30,508																																																																				
(2) 利息費用	4,428																																																																				
(3) 期待運用収益	3,574																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22,383																																																																				
(5) 退職給付費用	53,745																																																																				
(1)+(2)+(3)+(4)																																																																					
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2) 割引率	1.5%																																																																				
(3) 期待運用収益率	2.0%																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																				
(1) 退職給付債務	287,791																																																																				
(2) 年金資産	215,779																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	72,012																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	6,810																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)	78,822																																																																				
(6) 前払年金費用	-																																																																				
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	78,822																																																																				
(1) 勤務費用	33,221																																																																				
(2) 利息費用	3,819																																																																				
(3) 期待運用収益	2,576																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	41,628																																																																				
(5) 退職給付費用	76,092																																																																				
(1)+(2)+(3)+(4)																																																																					
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(2) 割引率	1.5%																																																																				
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,756</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">618,930</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">305,860</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">203,931</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,001</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">44,037</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,335</td></tr> <tr><td>自社制作ソフト</td><td style="text-align: right;">47,502</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">609,422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">125,934</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083,713</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,083,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,810</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,810</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	42,756	減価償却超過額	618,930	役員退職慰労引当金繰入額	305,860	たな卸資産評価損	203,931	未払販売手数料	40,001	一括償却資産	44,037	繰延資産償却超過額	45,335	自社制作ソフト	47,502	繰越欠損金	609,422	その他	125,934	繰延税金資産小計	2,083,713	評価性引当額	2,083,713	繰延税金資産合計	-	その他有価証券評価差額金	5,810	繰延税金負債の純額	5,810	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69,192</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">359,275</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">320,841</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">148,493</td></tr> <tr><td>未払販売手数料</td><td style="text-align: right;">81,834</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">51,191</td></tr> <tr><td>繰延資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">44,622</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,695</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">124,432</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,260,579</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,825</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">491,753</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,041</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482,712</td></tr> </table>	賞与引当金繰入額	69,192	減価償却超過額	359,275	役員退職慰労引当金繰入額	320,841	たな卸資産評価損	148,493	未払販売手数料	81,834	一括償却資産	51,191	繰延資産償却超過額	44,622	未払事業税	60,695	その他	124,432	繰延税金資産小計	1,260,579	評価性引当額	768,825	繰延税金資産合計	491,753	その他有価証券評価差額金	9,041	繰延税金資産の純額	482,712
賞与引当金繰入額	42,756																																																										
減価償却超過額	618,930																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	305,860																																																										
たな卸資産評価損	203,931																																																										
未払販売手数料	40,001																																																										
一括償却資産	44,037																																																										
繰延資産償却超過額	45,335																																																										
自社制作ソフト	47,502																																																										
繰越欠損金	609,422																																																										
その他	125,934																																																										
繰延税金資産小計	2,083,713																																																										
評価性引当額	2,083,713																																																										
繰延税金資産合計	-																																																										
その他有価証券評価差額金	5,810																																																										
繰延税金負債の純額	5,810																																																										
賞与引当金繰入額	69,192																																																										
減価償却超過額	359,275																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	320,841																																																										
たな卸資産評価損	148,493																																																										
未払販売手数料	81,834																																																										
一括償却資産	51,191																																																										
繰延資産償却超過額	44,622																																																										
未払事業税	60,695																																																										
その他	124,432																																																										
繰延税金資産小計	1,260,579																																																										
評価性引当額	768,825																																																										
繰延税金資産合計	491,753																																																										
その他有価証券評価差額金	9,041																																																										
繰延税金資産の純額	482,712																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等	3.7%	永久に損金に算入されない項目		受取配当金等	0.3%	永久に益金に算入されない項目		住民税均等割額	3.5%	繰越欠損金	42.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">35.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		役員賞与引当金	0.7%	交際費等	0.7%	永久に損金に算入されない項目		受取配当金等	0.0%	永久に益金に算入されない項目		住民税均等割額	0.5%	評価性引当額	35.4%	試験研究費税額控除	4.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%														
法定実効税率	40.0%																																																										
(調整)																																																											
交際費等	3.7%																																																										
永久に損金に算入されない項目																																																											
受取配当金等	0.3%																																																										
永久に益金に算入されない項目																																																											
住民税均等割額	3.5%																																																										
繰越欠損金	42.2%																																																										
その他	1.2%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%																																																										
法定実効税率	40.0%																																																										
(調整)																																																											
役員賞与引当金	0.7%																																																										
交際費等	0.7%																																																										
永久に損金に算入されない項目																																																											
受取配当金等	0.0%																																																										
永久に益金に算入されない項目																																																											
住民税均等割額	0.5%																																																										
評価性引当額	35.4%																																																										
試験研究費税額控除	4.7%																																																										
その他	0.4%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。これに伴い、開示対象範囲の見直しを行っております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

サミー株式会社 (非上場)

(注) セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	サミー(株)	東京都豊島区	18,221	遊技機の開発・製造及び販売	(被所有)直接 51.2	業務提携 役員の兼任	遊技機部材の仕入等	1,847,031	支払手形	993,140
							遊技機商品の仕入	530,172	買掛金	128,349

(注) 1 サミー株式会社は当社の主要株主であります。

2 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 取引条件については、双方協議のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)

サミー株式会社 (非上場)

(注) セガサミーホールディングス株式会社は、サミー株式会社の親会社であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	499円97銭	1株当たり純資産額	656円69銭
1株当たり当期純利益金額	18円05銭	1株当たり当期純利益金額	160円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	410,660	3,640,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	410,660	3,640,324
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,746,033	22,682,334

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	<p>(重要な設備投資)</p> <p>当社は、平成22年6月15日開催の取締役会において、新工場を取得することを決議し、同日付けで株式会社銀座と新工場の土地及び建物の売買契約を締結しております。</p> <p>(1)目的 遊技機市場におけるトップシェアグループ入りのための、生産能力の増強を目的とした取得であります。</p> <p>(2)設備投資の内容 所在地 愛知県瀬戸市 設備内容 土地及び工場建物 土地面積 9,358.85㎡ 建物面積 11,963.23㎡ 投資予定総額 1,970百万円 資金調達 自己資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)第三銀行	210,000
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	149,000
		(株)名古屋銀行	46,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34,210
合計		439,210	141,981

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-
合計		-	2,000,000
			2,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,454,925	78,177	28,765	1,504,338	758,226	53,290	746,111
構築物	17,973	1,728	260	19,441	14,234	880	5,206
機械及び装置	650,065	1,348	-	651,413	386,932	90,866	264,480
車両運搬具	26,002	1,790	204	27,587	24,102	1,595	3,484
工具、器具及び備品	2,535,272	587,218	511,062	2,611,429	1,787,756	671,878	823,672
土地	883,965	-	-	883,965	-	-	883,965
有形固定資産計	5,568,205	670,262	540,292	5,698,175	2,971,253	818,511	2,726,922
無形固定資産							
ソフトウェア	82,592	16,551	-	99,143	64,203	11,925	34,939
ソフトウェア仮勘定	-	40,742	-	40,742	-	-	40,742
電話加入権	5,047	-	-	5,047	-	-	5,047
無形固定資産計	87,639	57,293	-	144,933	64,203	11,925	80,729
長期前払費用	40,031 (13,647)	10,778 (6,117)	17,161 (2,043)	33,648 (17,722)	8,815 (-)	2,610 (-)	24,832 (17,722)

(注) 1 当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物 事業所及び工場改装工事 70,324千円
 工具、器具及び備品 パチンコ機製造用金型 530,186千円
 ソフトウェア仮勘定 次期基幹システム(継続中) 40,742千円

当期減少額の主な内訳は、次のとおりであります。

工具、器具及び備品 パチンコ機製造用金型 486,628千円

2 長期前払費用の()内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却とは性格が異なるものであります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,000,000	1.301	-
1年以内に返済予定のリース債務	81,920	74,168	3.540	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	222,899	148,731	3.778	平成23年~25年
合計	1,804,820	1,222,899	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	63,786	60,567	24,377	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	
貸倒引当金	流動	2,500	3,200	-	2,500	3,200
	固定	17,778	2,224	2,562	728	16,712
賞与引当金	102,985	172,981	102,985	-	172,981	
役員賞与引当金	-	60,000	-	-	60,000	
役員退職慰労引当金	764,651	51,745	14,292	-	802,104	

(注) 1 当期減少額のうち目的使用以外の取崩額

貸倒引当金(流動) 洗替による戻入額 2,500千円

貸倒引当金(固定) 債権回収による戻入額 728千円

2 当期減少額のうち目的使用の取崩額

役員退職慰労引当金 執行役員2名退職による取崩額 14,292千円

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	356,859
預金	
当座預金	1,614,627
普通預金	4,341,744
郵便振替貯金	1,556
定期預金	4,385,000
小計	10,342,929
合計	10,699,788

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルハン	310,938
(株)ガイア	46,859
(株)ヤナガワ	17,557
(株)一六商事	14,883
夢コーポレーション(株)	11,330
その他	578,221
合計	979,790

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	380,308
5月	249,932
6月	235,330
7月	75,571
8月	30,271
9月	7,084
10月以降	1,291
合計	979,790

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ガイア	260,445
(株)マルハン	143,345
(有)新日邦	105,153
一般社団法人 日本遊技機特許協会	43,243
(株)エリアコーポレーション	40,138
その他	3,049,787
合計	3,642,113

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
2,490,652	25,400,124	24,248,663	3,642,113	86.9	44.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
パチンコ機	26,207
パチスロ機	1,979
合計	28,186

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
パチンコ機	4,467
合計	4,467

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
盤面部品	240,770
枠部品	40,835
電子部品	255,444
予備部品	20,405
版權	555,424
その他	6,937
小計	1,119,817
貯蔵品	
許諾証紙等	7,992
工場消耗品	5,493
開発用未使用部品	6,298
その他	8,843
小計	28,628
合計	1,148,446

流動負債
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サミー(株)	993,140
(株)内藤商会	364,450
三洋電機システムソリューションズ(株)	191,510
日本ばちんこ部品(株)	142,550
(株)ルネサスイーストン	118,740
その他	459,476
合計	2,269,866

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	187,510
5月	485,356
6月	759,010
7月	837,990
合計	2,269,866

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)内藤商会	446,596
(有)明立産業	422,288
サミー(株)	128,349
三洋電機システムソリューションズ(株)	105,253
江守商事(株)	100,455
その他	269,567
合計	1,472,511

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	10,610,529	4,735,821	1,990,808	6,853,435
税引前四半期純利益 金額又は税引前四半期 純損失金額() (千円)	2,462,375	513,947	750,591	1,492,838
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	2,095,165	287,747	277,591	1,535,002
1株当たり四半期 純利益金額又は1株 当たり四半期純損失 金額()(円)	92.37	12.69	12.24	67.67

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス (http://www.taiyoelec.co.jp/ir/koukoku/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、サミー株式会社であります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第36期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月17日 関東財務局長に提出
	(2)	内部統制報告書 及びその添付書類		平成21年6月17日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 確認書	及び		
		事業年度 (第37期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月6日 関東財務局長に提出
		事業年度 (第37期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第37期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月8日

タイヨーエレクトリック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩崎宏一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐久間清光
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレクトリック株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレクトリック株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は特許料収入の会計処理を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイヨーエレクトリック株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タイヨーエレクトリック株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月22日

タイヨーエレック株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山内和雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩田国良
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているタイヨーエレック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイヨーエレック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、タイヨーエレック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、タイヨーエレック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。